

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年12月24日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

個別判断

概要

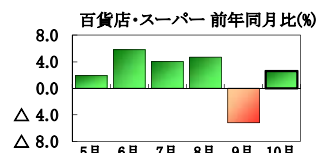
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられるものの、総じて堅調に推移している。

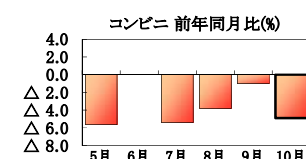
◆ 百貨店・スーパー販売額 (10月)

全店舗ベースで総額約222億円、対前年同月比2.6%増(既存店前年同月比4.9%増)となり、2か月振りに前年を上回っている。



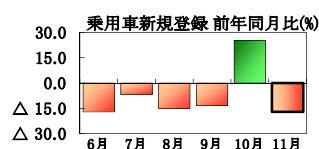
◆ コンビニエンスストア販売額 (10月)

コンビニエンスストア販売額は総額約171億円、対前年同月比4.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (10月)


家電大型専門店は総額約39億円(対前年同月比23.3%増)、ドラッグストアは総額約85億円(同3.2%増)、ホームセンターは総額約59億円(同4.1%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は5,219台、対前年同月比17.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

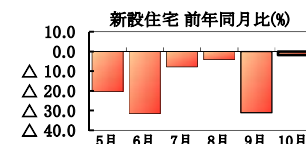
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

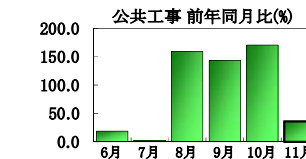
◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

新設住宅着工戸数は891戸、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回った。



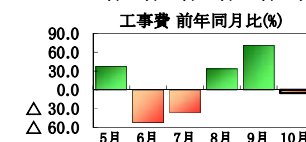
◆ 公共工事請負金額 (11月)

公共工事請負金額は総額約846億円、対前年同月比36.1%増となり、9か月連続で前年を上回った。




◆ 業務用建築物着工工事費 (10月)

業務用建築物着工工事費は総額約92億円、対前年同月比5.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

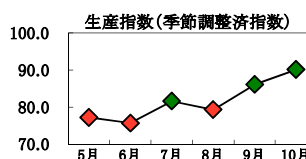
判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (10月)

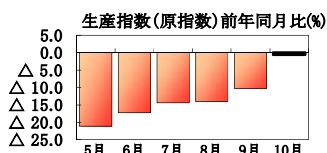
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は90.1、対前月比4.6%増となり、2か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は92.6、対前年同月比0.6%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は90.4、対前月比3.7%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は115.1、対前月比3.1%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (10月)

新規求人倍率は1.86倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.18倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、11か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は19か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

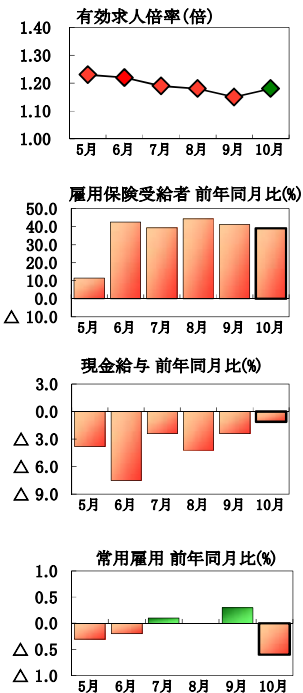
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,024人、対前年同月比39.1%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (10月)

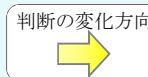
現金給与総額指数は82.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は73.1、対前年同月比15.2%減となり、24か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.1、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(5) 物 価



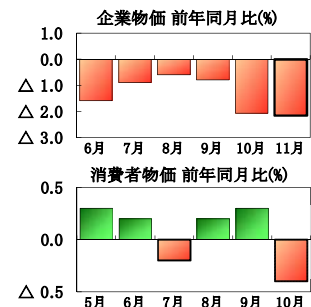
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

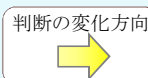
物価指数は99.9(速報値)、対前年同月比2.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。
なお、対前月比は0.0%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は102.1、対前年同月比0.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。
なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (11月)

倒産件数は5件、対前年同月比66.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。

負債総額は3億6,000万円、対前年同月比592.3%増となり、3か月振りに前年を上回った。

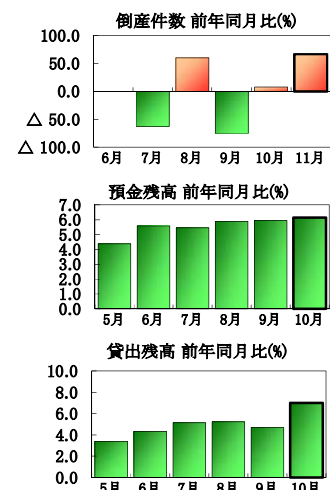
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

預金残高は10兆5,297億円、対前年同月比6.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆9,633億円、対前年同月比7.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は0.728%となり、前月より0.005ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。

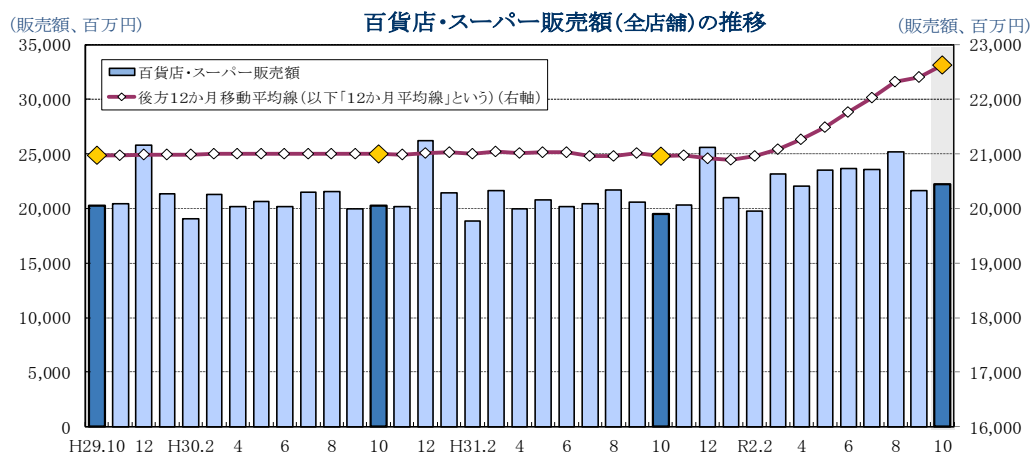


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

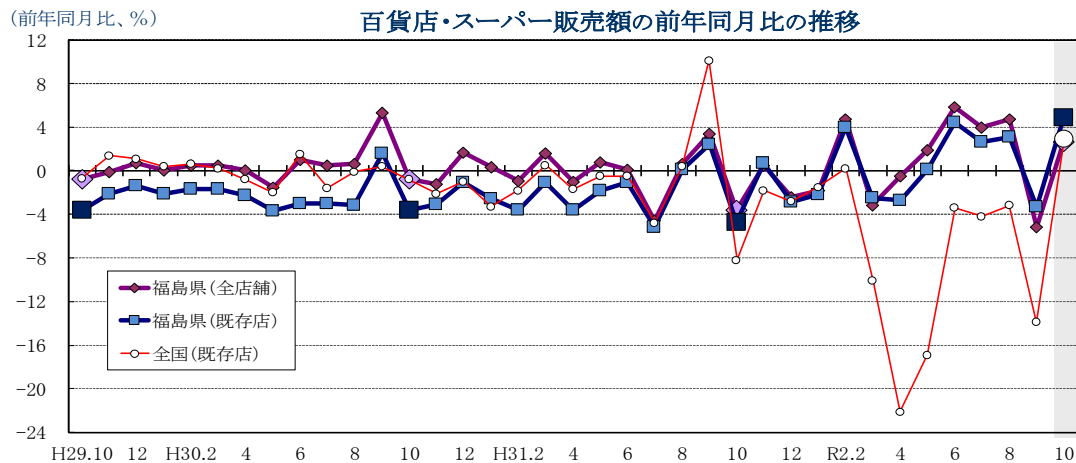
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

- ◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額約222億円、対前年同月比2.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同4.9%増となっている。



(資料 経済産業省)



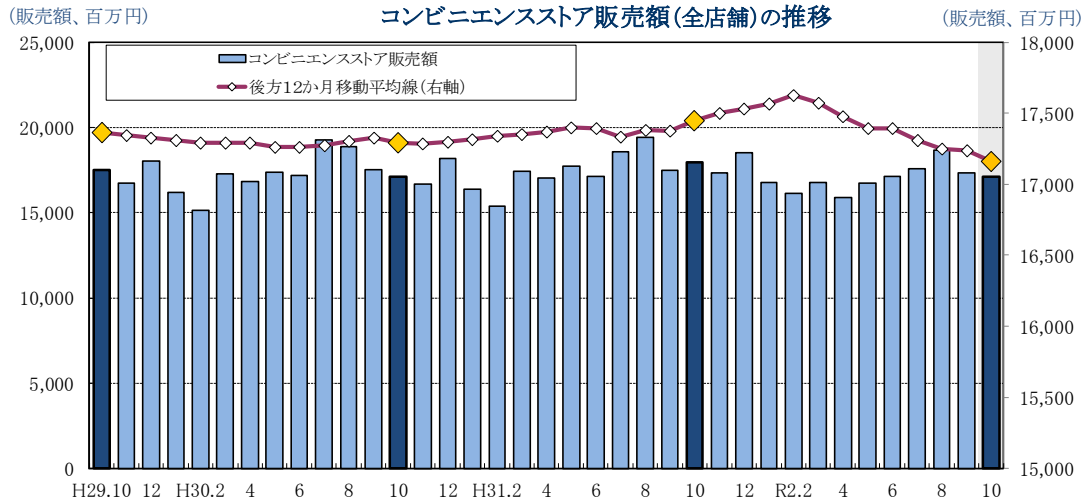
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

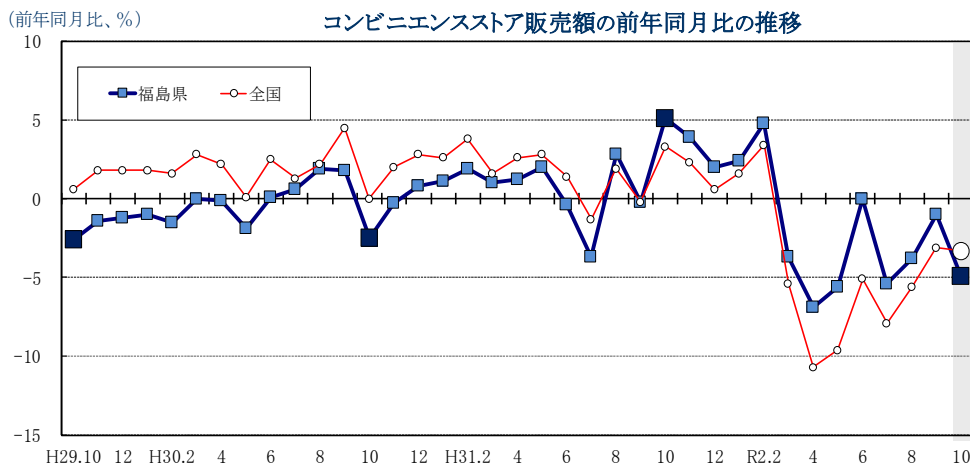
調査対象となる百貨店2店とスーパー114店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(10月)は総額約171億円、対前年同月比4.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

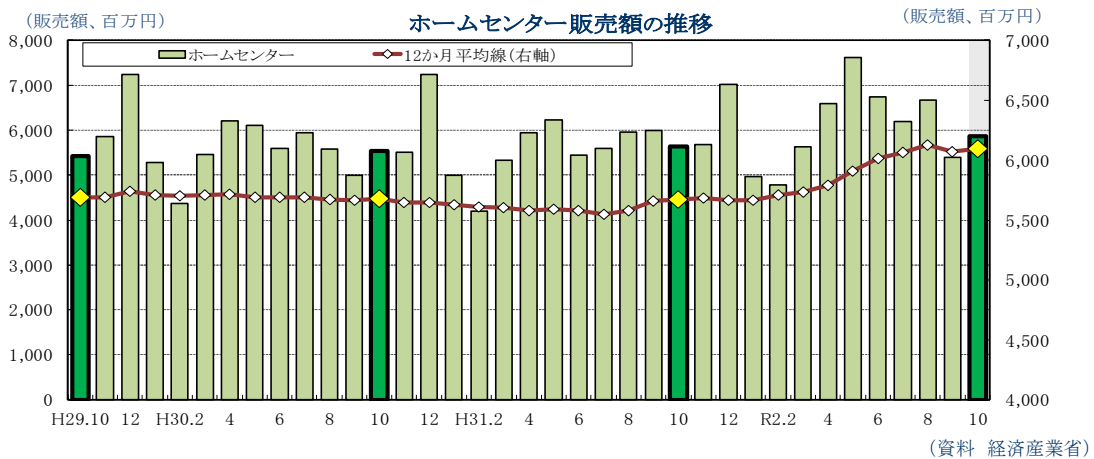
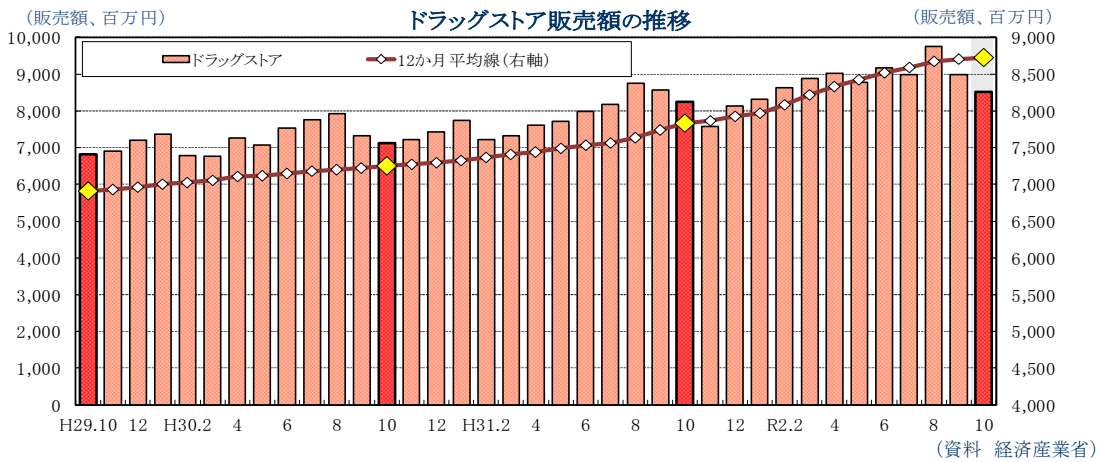
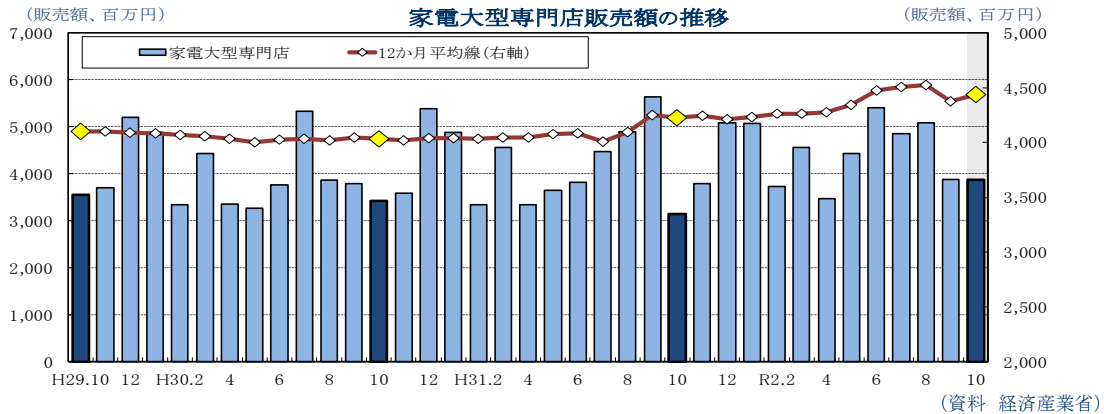


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(10月)は家電大型専門店は総額約39億円、対前年同月比23.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約85億円、対前年同月比3.2%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約59億円、対前年同月比4.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

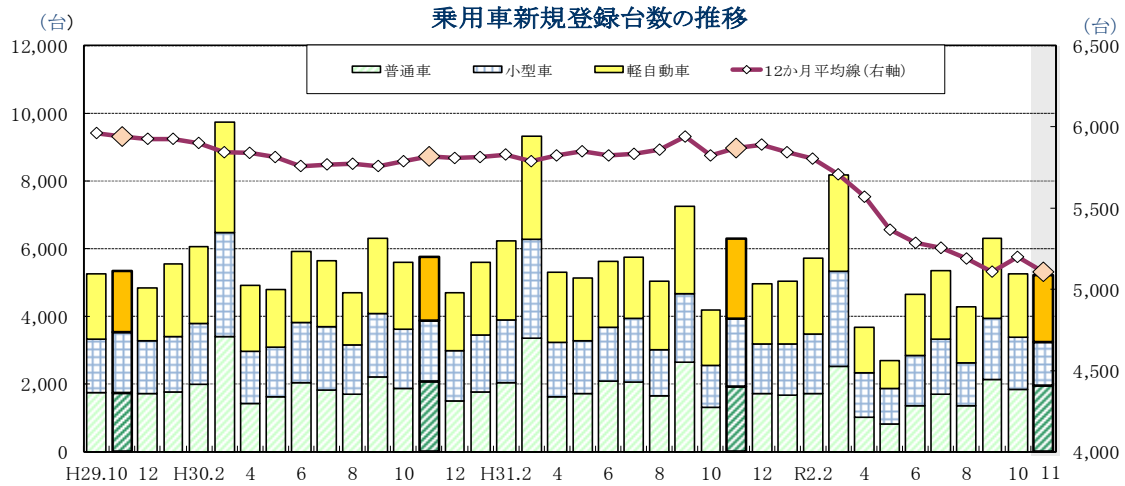


【専門量販店販売額】

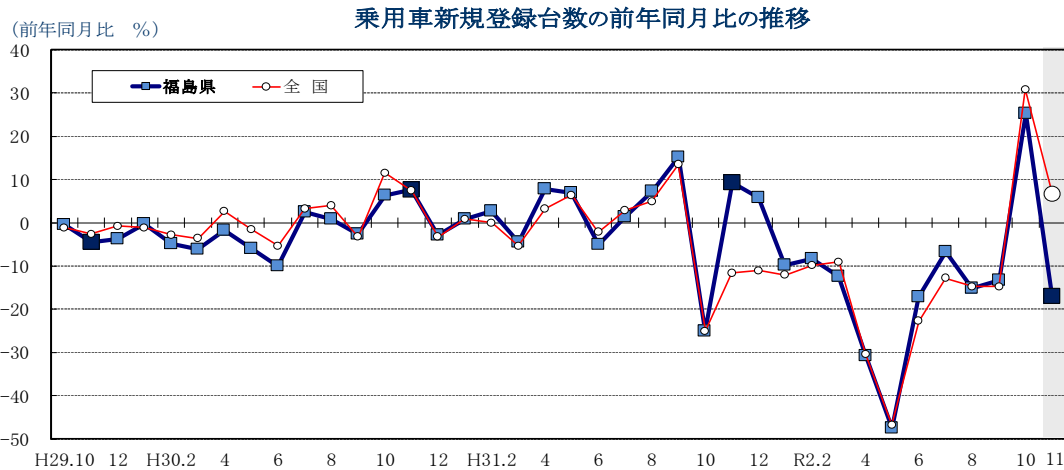
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,219台、対前年同月比17.0%減となり、
2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、普通車は前年を上回り、小型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



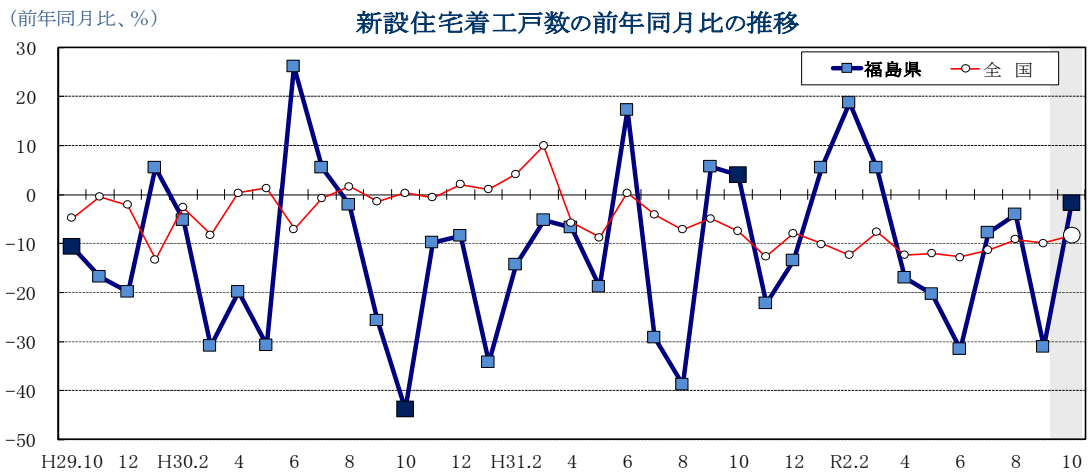
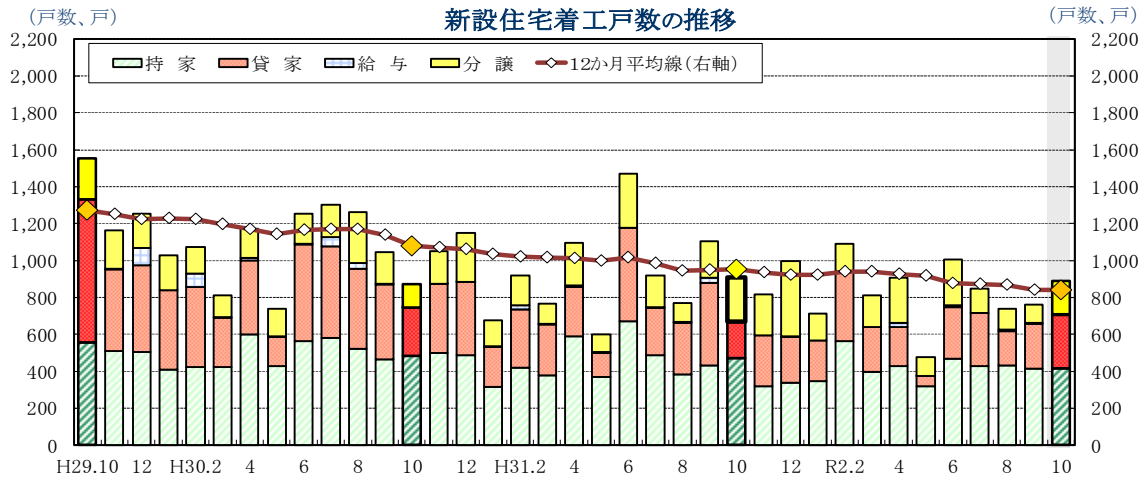
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

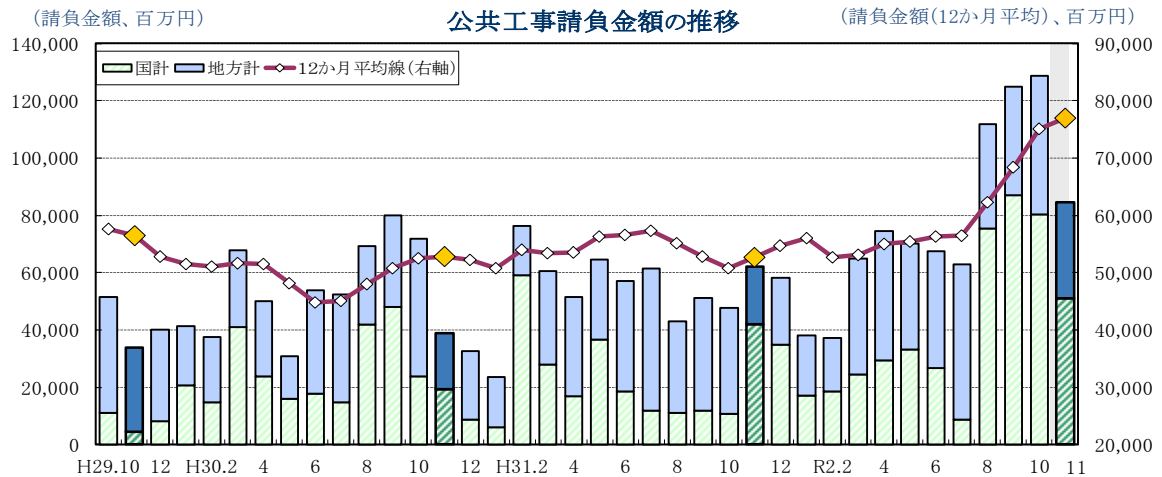
◆ 新設住宅着工戸数(10月)は891戸、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回った。



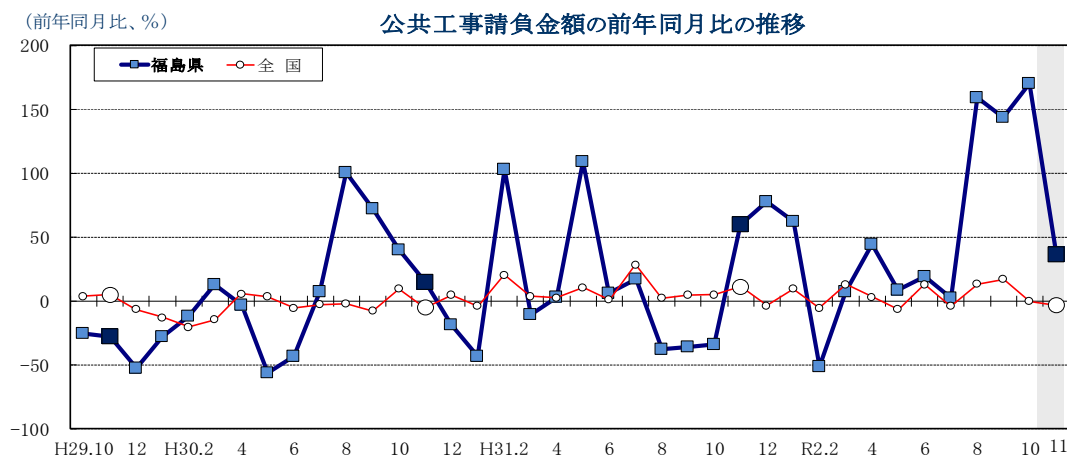
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**846億円**、対前年同月比**36.1%増**となり、**9か月連続**で前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

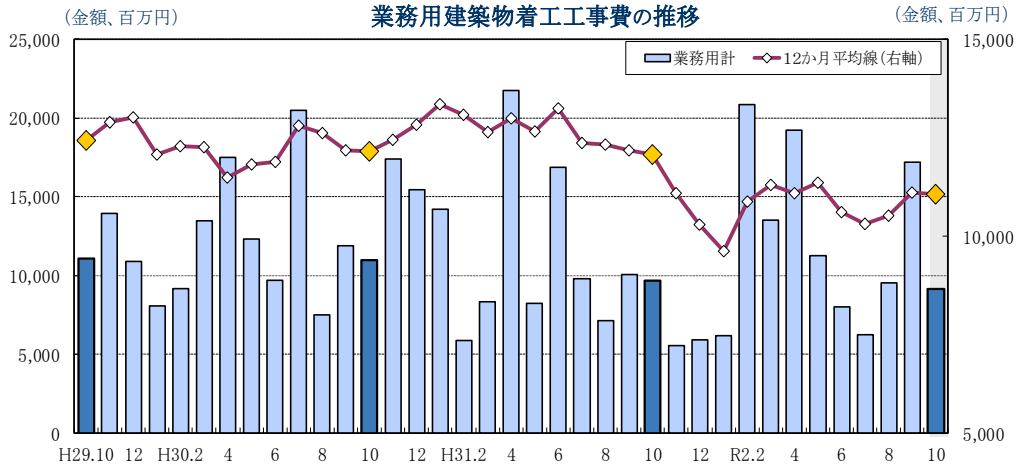


(資料 東日本建設業保証株式会社)

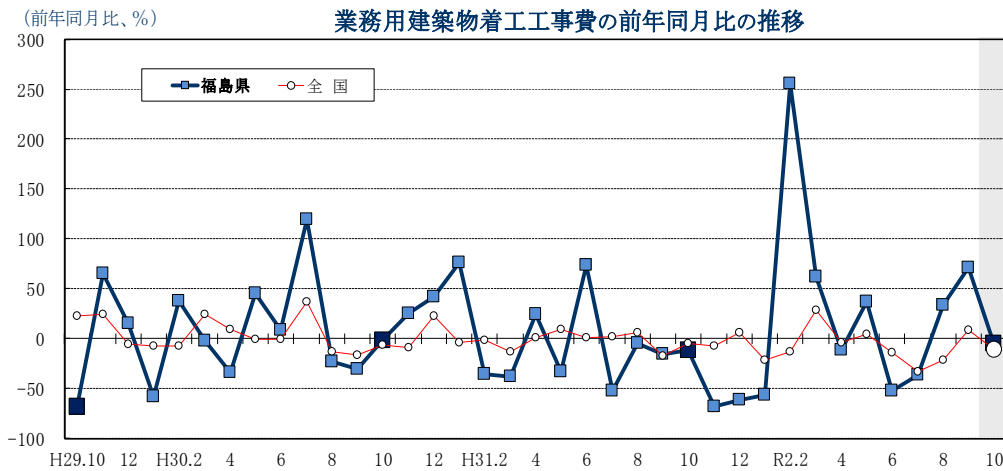
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(10月)は総額約92億円、対前年同月比5.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

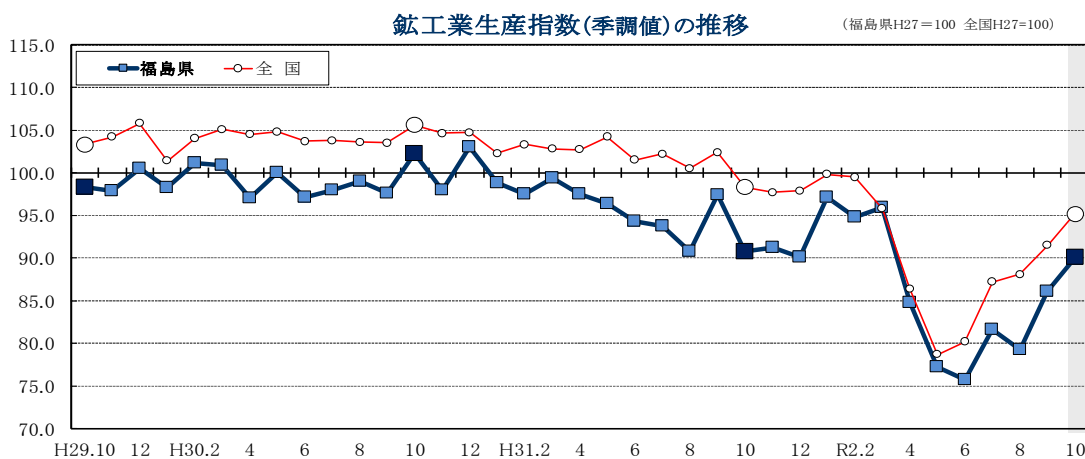
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は季節調整済指数**90.1**(速報値)、対前月比**4.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち電気機械工業や電子部品・デバイス工業などの12業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業やパルプ・紙・紙加工品工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は92.6**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、**18か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は季節調整済指数**90.4**(速報値)、対前月比**3.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業や電子部品・デバイス工業などの14業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は92.8**(速報値)、対前年同月比**2.2%減**となり、**19か月連続**で前年を下回っている。

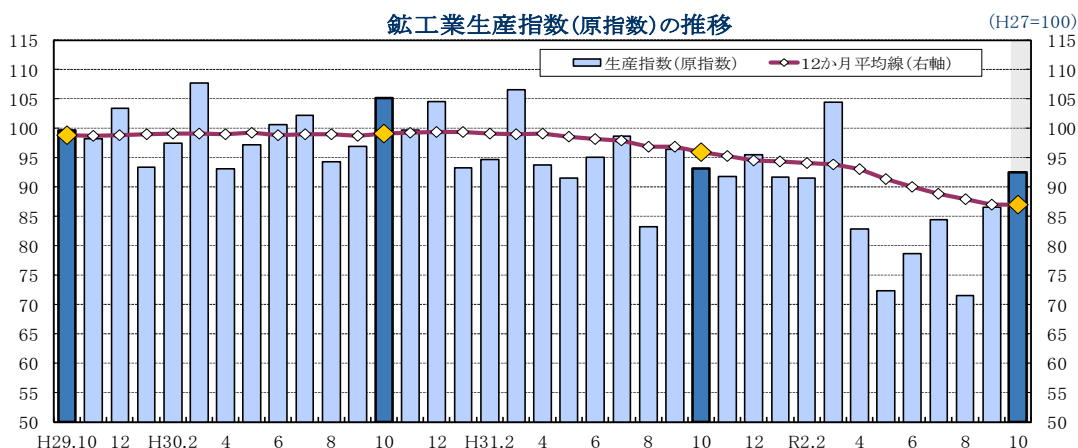
◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は季節調整済指数**115.1**(速報値)、対前月比**3.1%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。
 なお、**原指数は112.4**(速報値)、対前年同月比**7.8%増**となり、**5か月振り**に前年を上回った。



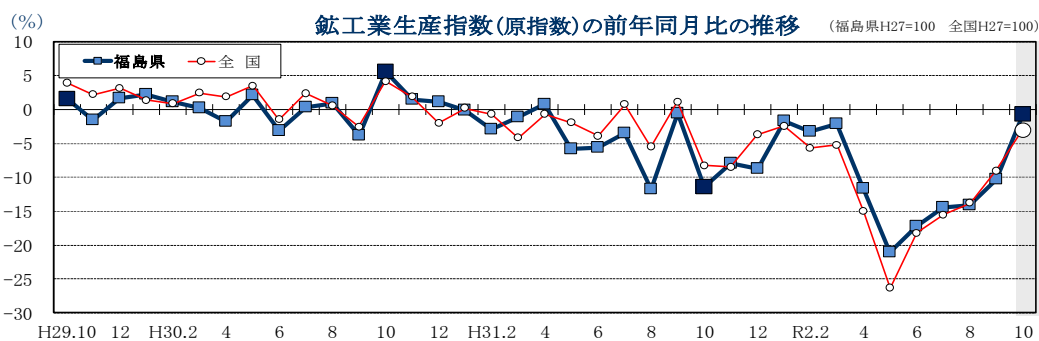
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

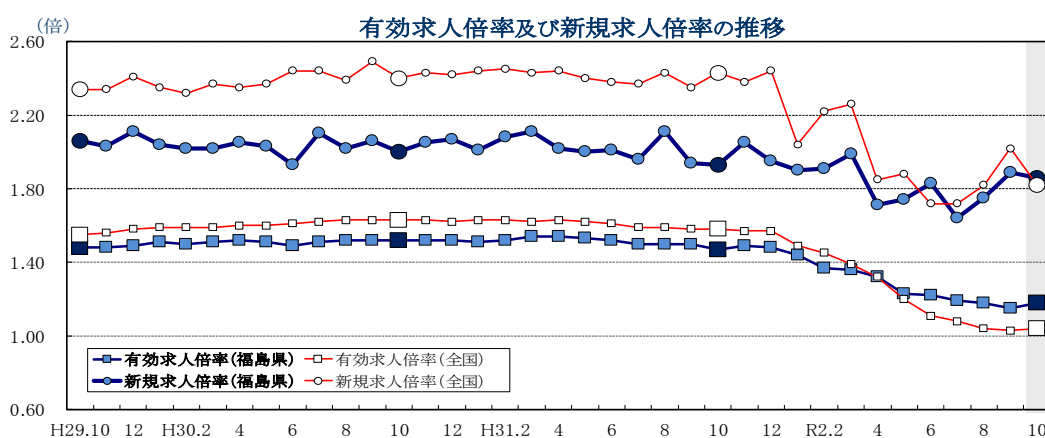
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

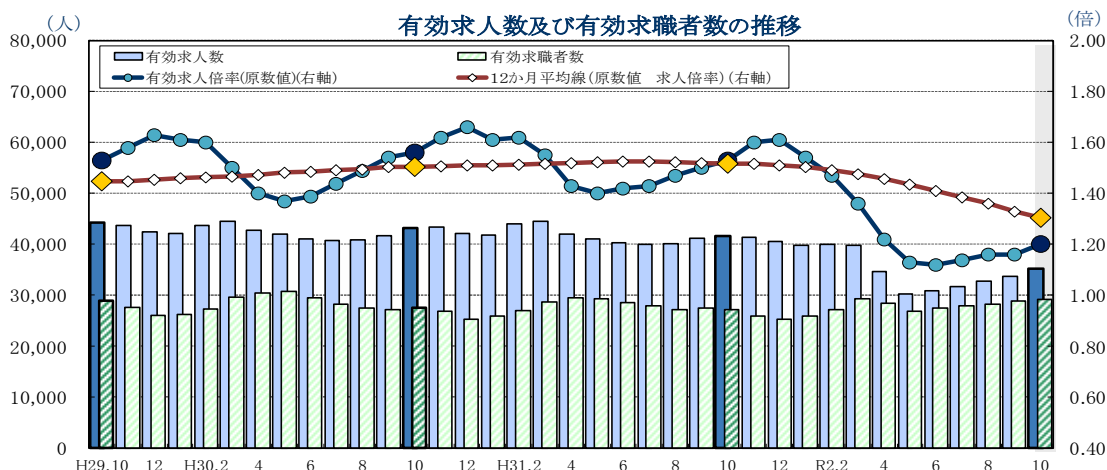
◆ 新規求人倍率(10月)は1.86倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.18倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、11か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は35,190人(対前年同月比15.3%減)となり、19か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は29,217(同7.7%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

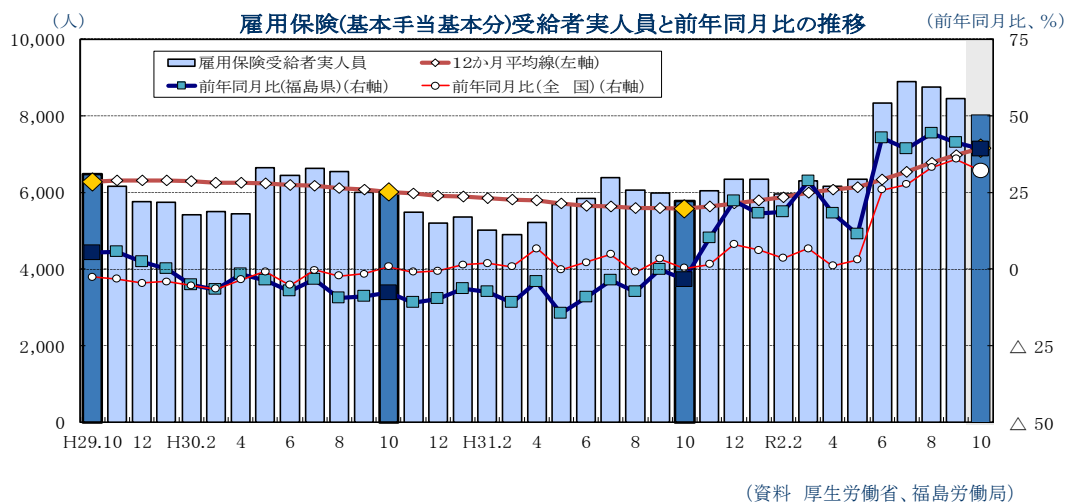


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

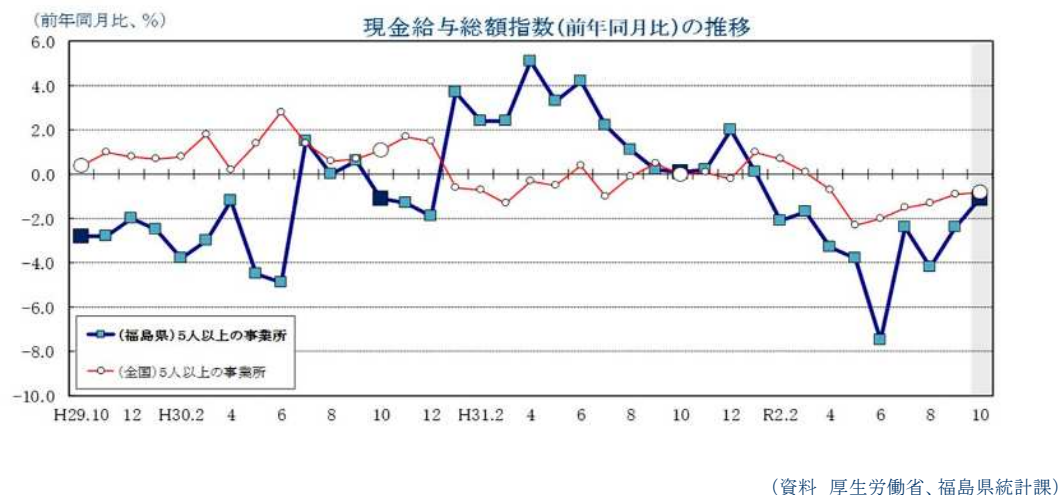
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は8,024人、対前年同月比39.1%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

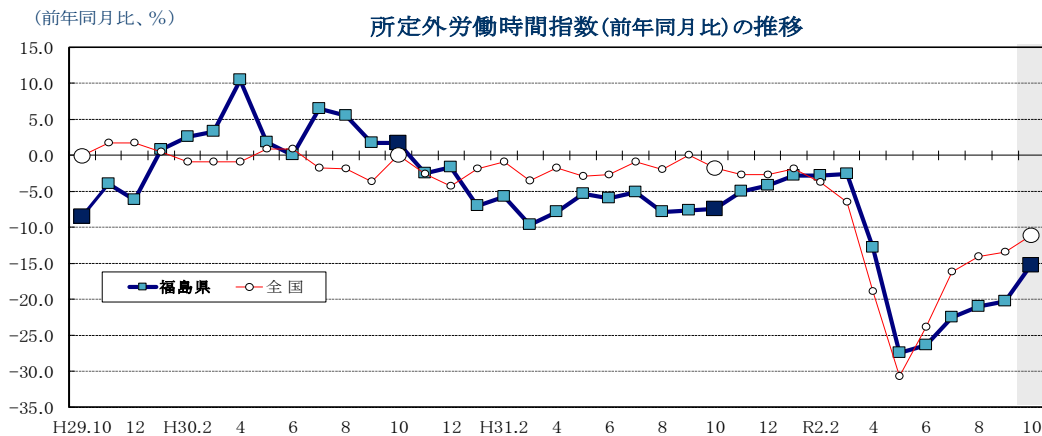
◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は82.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

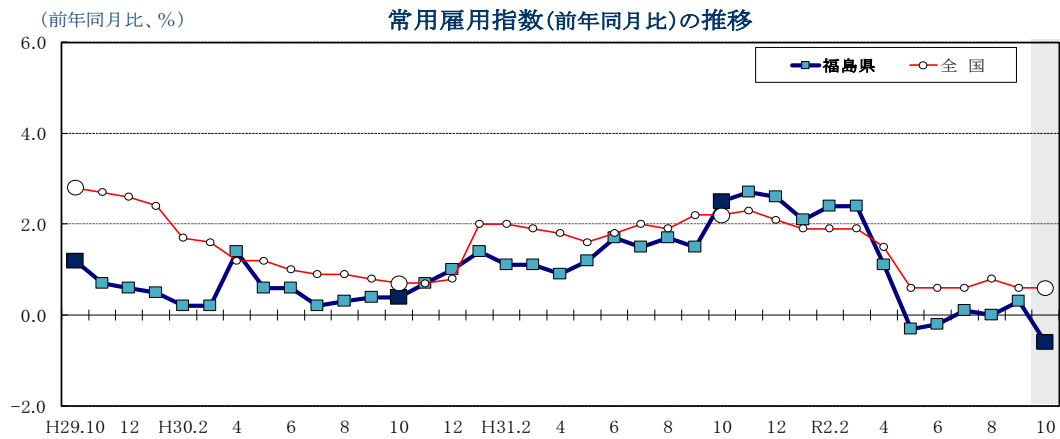
◆ 所定外労働時間指数(10月)は73.1、対前年同月比15.2%減となり、24か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は104.1、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【常用雇用指数】

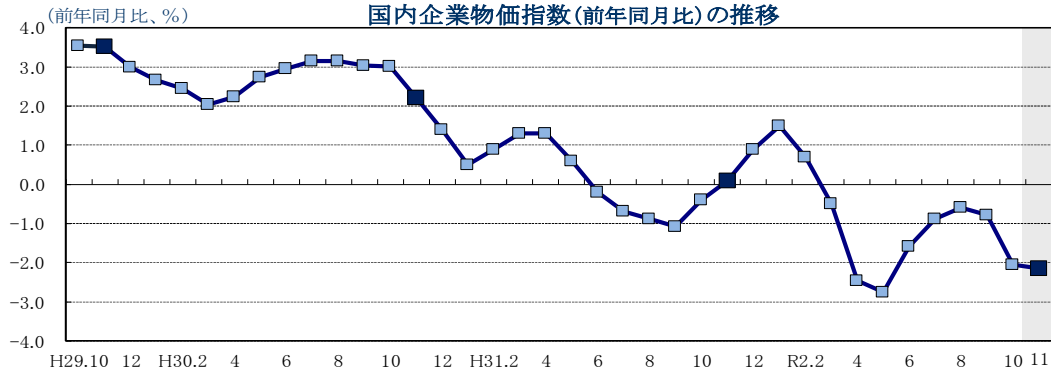
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(11月)は99.9(速報値)、対前年同月比2.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。

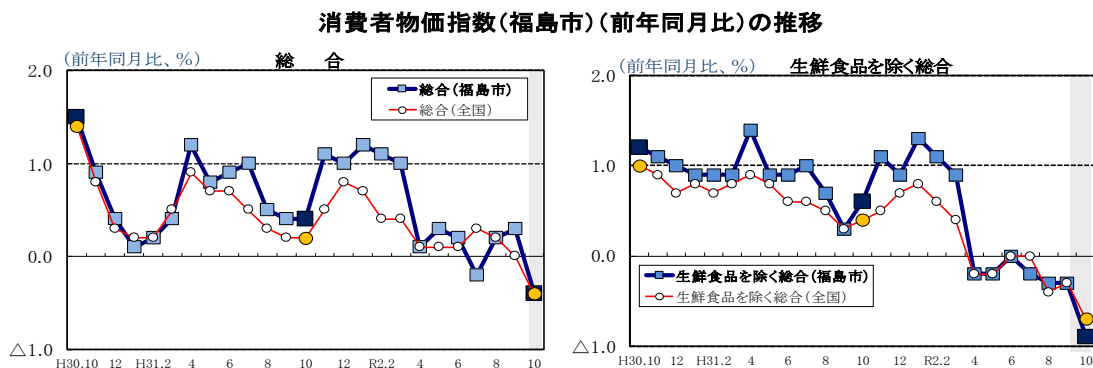


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(10月)は102.1、対前年同月比0.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.3%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.4、対前年同月比は0.9%減となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.8、対前年同月比は0.5%減となっている。



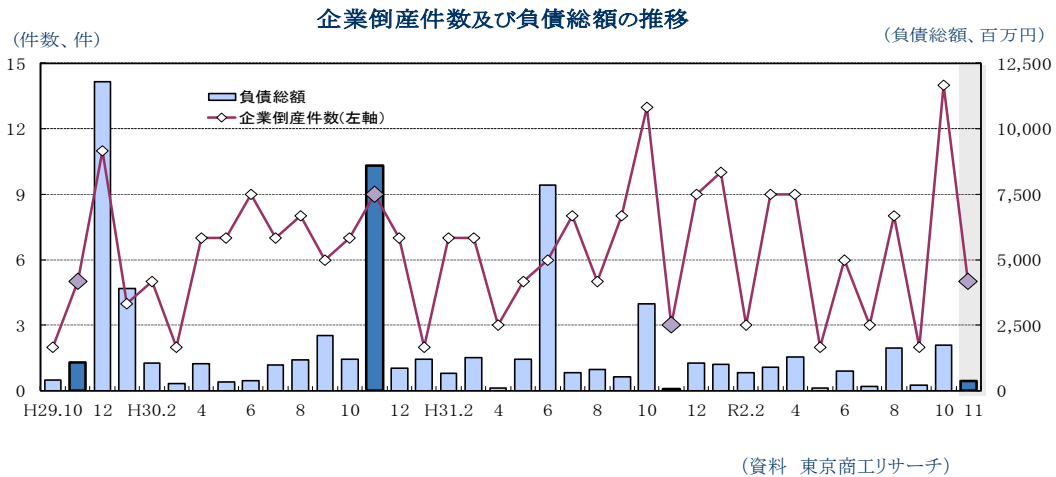
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

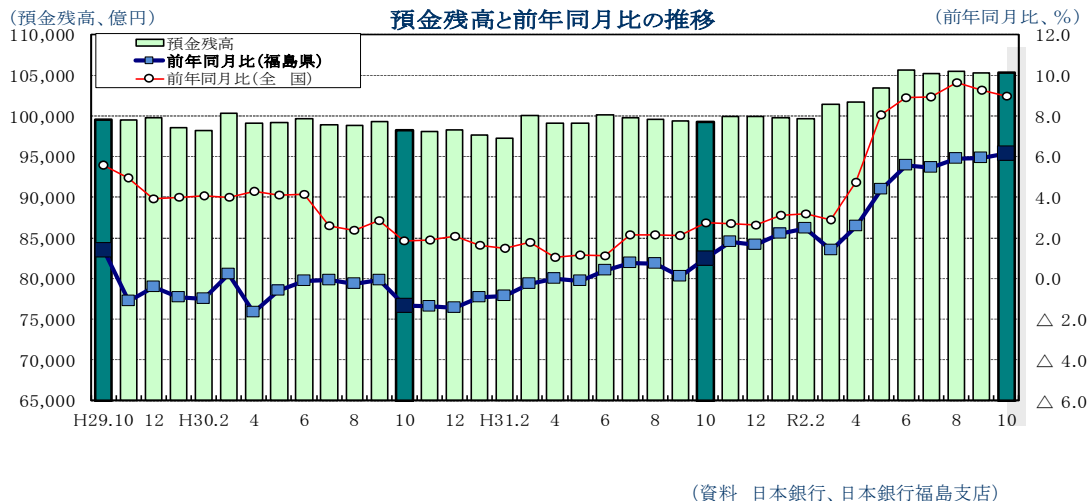
◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**66.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**3億6,000万円**、対前年同月比**592.3%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、サービス業他が各2件、製造業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

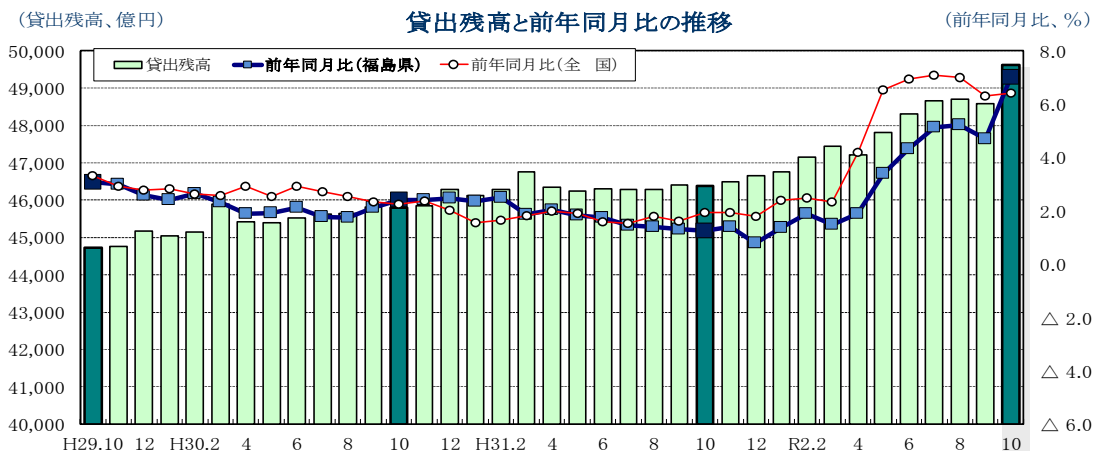
◆ **預金残高(10月)**は総額**10兆5,297億円**、対前年同月比**6.1%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(10月)は総額4兆9,633億円、対前年同月比7.0%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

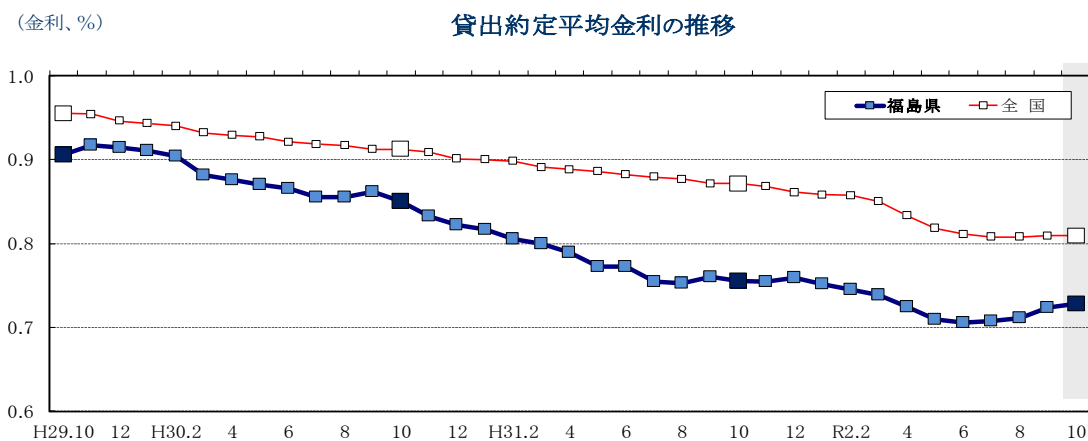


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、0.728%、対前月差0.005ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。



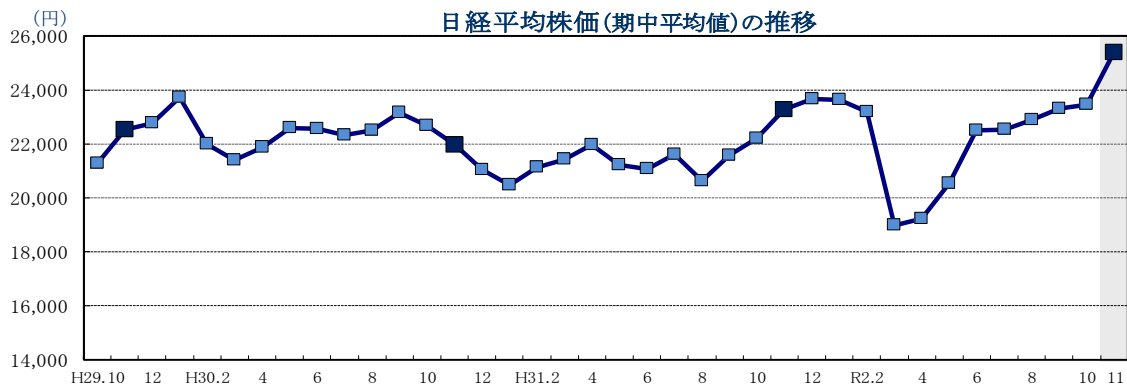
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(10月)は25,384円87銭(期中平均値)、前月より1933円43銭高となり、8か月連続で前月を上回っている。

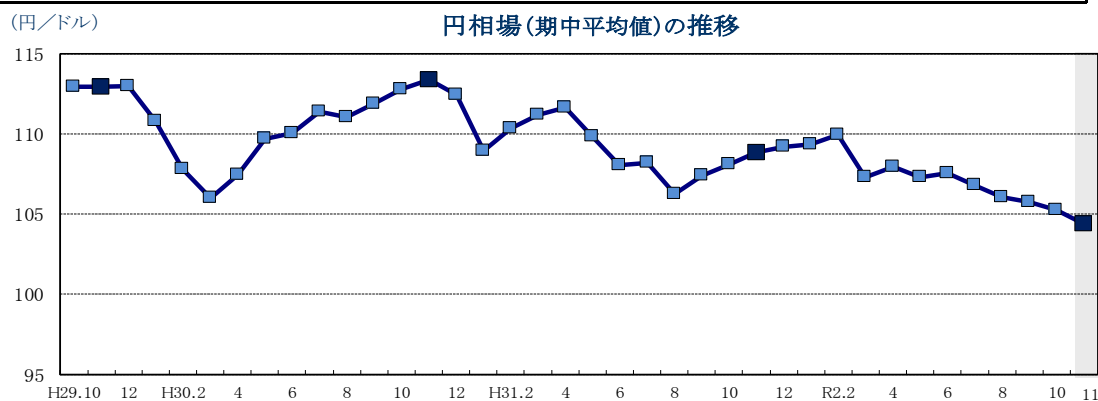


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は104円40銭(期中平均値)、前月より84銭高となっている。



(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
1年 III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844
II	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
III	70,384	-	49,480	-	53,578	30,136	13,815	12,748	27,706	18,466
1年 7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,124
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,203
8月	25,189	-	16,882	-	18,675	10,341	5,084	4,523	9,741	6,416
9月	21,629	-	15,680	-	17,333	9,887	3,885	3,671	8,982	5,847
10月	22,190	-	16,303	-	17,087	9,973	3,873	3,444	8,517	5,817
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)																				
平成29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4						
30年		0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9					
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3		1.4	1.7		3.5	7.6	5.6					
1年 III	△	0.3	△	1.0	2.0	1.6	△	0.4	0.1	15.4	16.8		9.8	9.7						
IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1	3.7	2.0	△	3.1	△	10.3	9.1	2.7				
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0	1.0	△	0.3	4.6	△	2.3	15.8	10.8				
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5	23.2	△	9.1	15.6	7.8			
III		1.2		0.9	△	5.8	△	7.2	△	3.4	△	5.6	△	7.8	△	4.6	8.8	1.9		
1年 7月	△	4.6	△	5.2	△	4.4	△	4.8	△	3.7	△	1.3	△	16.3	△	10.4	4.5	2.0		
8月		0.6		0.1	0.9	0.4			2.8	1.9			26.7	17.6		9.5	6.4			
9月		3.4		2.4	10.5	10.1	△	0.2	△	0.2			48.7	52.4		15.9	21.8			
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2	5.1	3.3	△	8.4	△	14.2		14.9	0.2			
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8	3.9	2.3			5.9	△	5.5		4.0	3.4		
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0	0.6	△	5.8	△	11.2		8.5	4.4			
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4	1.6			4.1	△	0.3		7.4	6.3		
2月		4.7		4.0	0.3	0.2			4.8	3.4			11.8	5.2		19.4	19.1			
3月	△	3.2	△	2.5	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5	21.2	7.6		
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7	△	4.3	△	9.0	18.3	10.8		
5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		21.7		8.8	13.9	6.4		
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4	0.0	△	5.1		41.2	25.6		14.7	6.4			
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		8.5	12.1		10.0	5.5		
8月		4.7		3.1	△	1.2	△	3.2	△	3.8	△	5.6		3.9	9.5		11.3	9.1		
9月	△	5.2	△	3.3	△	12.8	△	13.9	△	1.0	△	3.1	△	31.0	△	29.0		4.9	△	8.2
10月		2.6		4.9	4.0	2.9	△	4.9	△	3.3			23.3	29.0			3.2	7.3		
11月		-		-	-	-		-	-	-			-	-		-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額																			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」																			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
1年 III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,517	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
III	18,245	8,978	15,927	991	2,351	209,531	299,819	43,373	32,989	20,137
1年 7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	6,669	3,223	4,280	270	740	69,101	111,907	13,009	9,541	6,233
9月	5,388	2,742	6,293	390	762	70,186	125,003	14,932	17,184	7,344
10月	5,863	2,797	5,251	339	891	70,685	128,700	13,426	9,179	6,904
11月	-	-	5,219	336	-	-	84,618	8,814	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)							
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2			
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	3.2	1.1	△	1.4	0.7		
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9	
1年 III	6.2	△	4.6	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7		
IV	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	9.4	△	11.5	4.4	△	51.6	△	4.0		
2年 I	5.8	△	3.7	△	10.5	△	10.1	△	9.9	△	10.6	7.1	△	42.8	△	9.0		
II	19.0	△	10.7	△	31.4	△	32.9	△	12.4	△	24.4	3.4	△	17.7	△	12.1		
III	4.0	△	4.0	△	11.7	△	14.1	△	10.1	△	16.0	7.5	△	22.0	△	16.3		
1年 7月	△	5.9	△	7.1	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	△	17.2	28.5	△	52.1	1.8		
8月	6.7	△	4.7	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	6.2			
9月	20.2	△	17.5	15.1	13.5	△	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3		
10月	1.8	△	7.1	△	25.1	△	3.9	△	7.4	△	33.9	5.1	△	11.9	△	4.9		
11月	3.0	△	2.1	9.3	11.6	△	22.3	△	12.7	△	59.9	11.3	△	67.9	△	7.8		
12月	△	2.9	△	4.2	5.8	△	11.1	△	7.9	△	13.4	△	3.6	△	61.5	6.1		
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	5.5	△	10.1	62.2	9.6	△	56.4	△	21.9	
2月	13.8	△	9.7	△	8.3	△	9.9	18.7	△	12.3	△	51.3	△	5.4	255.5	△	13.3	
3月	5.5	△	3.5	△	12.3	△	9.0	5.5	△	7.6	7.0	12.9	△	62.2	△	28.7		
4月	10.9	△	4.1	△	30.9	△	30.4	△	17.0	△	12.4	44.2	3.2	△	11.4	△	3.9	
5月	22.4	△	11.2	△	47.5	△	46.7	△	20.3	△	12.0	8.6	△	6.4	37.0	4.2		
6月	23.8	△	17.3	△	17.2	△	22.7	△	31.5	△	12.8	18.9	13.2	△	52.4	△	13.7	
7月	10.7	△	10.6	△	6.7	△	12.8	△	7.8	△	11.3	2.6	△	4.1	36.2	△	33.1	
8月	11.9	△	12.5	△	15.2	△	14.8	△	4.1	△	9.1	159.3	13.2	△	33.5	△	21.9	
9月	△	10.1	△	9.9	△	13.3	△	14.7	△	31.0	△	9.9	17.1	△	70.8	△	8.5	
10月	4.1	△	9.7	△	25.3	△	30.8	△	1.8	△	8.3	170.3	△	0.4	△	5.1	△	10.4
11月	-	-	-	△	17.0	6.7	-	-	-	-	-	36.1	△	3.3	-	-	-	
備考				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの							
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証「公共工事請負金保証統計」			国土交通省「建築着工統計」							

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
1年 III	94.0	101.7	92.8	101.6	97.5	101.3	96.1	101.2	119.1	103.9	119.9	105.0
IV	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年 I	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
II	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
III	82.3	88.9	80.8	88.6	85.5	87.8	83.9	87.5	111.6	98.3	112.4	99.3
1年 7月	93.8	102.2	98.7	107.0	98.2	102.0	101.8	105.5	122.4	104.3	123.4	106.3
8月	90.8	100.5	83.2	92.8	94.5	100.0	86.8	92.9	118.8	104.2	119.9	106.2
9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	81.6	87.2	84.5	90.4	86.7	85.8	88.4	88.0	110.4	99.3	111.3	101.2
8月	79.3	88.1	71.5	80.0	82.7	87.1	74.8	79.7	112.7	98.0	113.8	99.9
9月	86.1	91.5	86.5	95.5	87.2	90.5	88.5	94.9	111.6	97.5	112.1	96.7
10月	90.1	95.2	92.6	97.4	90.4	94.9	92.8	96.0	115.1	95.7	112.4	96.1
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	△ 18.1	1.6
1年 III	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 0.2	△ 0.6	0.0	△ 20.0	1.9
IV	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	△ 5.9	1.8
2年 I	△ 5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	△ 3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	△ 2.7	1.7	△ 1.7	2.6
II	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
III	△ 3.9	8.7	△ 12.9	△ 12.8	△ 6.5	9.1	△ 12.7	△ 13.5	△ 4.0	△ 4.9	△ 6.3	△ 5.4
1年 7月	△ 0.5	0.7	△ 3.4	0.8	1.6	2.5	△ 1.8	2.1	0.3	△ 0.1	△ 24.1	2.4
8月	△ 3.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 5.5	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.5	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.1	△ 21.1	2.4
9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	△ 14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	△ 3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	△ 6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	△ 8.3	1.2
2年 1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	7.8	8.7	△ 14.4	△ 15.5	12.5	6.6	△ 13.2	△ 16.6	△ 6.4	△ 1.5	△ 9.8	△ 4.8
8月	△ 2.8	1.0	△ 14.1	△ 13.8	△ 4.6	1.5	△ 13.8	△ 14.2	2.1	△ 1.3	△ 5.1	△ 5.9
9月	8.6	3.9	△ 10.3	△ 9.0	5.4	3.9	△ 11.3	△ 9.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 3.8	△ 5.7
10月	4.6	4.0	△ 0.6	△ 3.0	3.7	4.9	△ 2.2	△ 3.0	3.1	△ 1.8	△ 7.8	△ 8.1
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
1年 III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.76	1.82	1.26	1.21	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
III	1.76	1.85	1.17	1.05	32,690	1,978	28,349	1,906	8,692	547,951
1年 7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.83	1.72	1.22	1.11	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.64	1.72	1.19	1.08	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	1.75	1.82	1.18	1.04	32,715	1,967	28,185	1,906	8,743	554,557
9月	1.89	2.02	1.15	1.03	33,654	2,009	28,964	1,942	8,440	556,126
10月	1.86	1.82	1.18	1.04	35,190	2,097	29,217	1,988	8,024	535,676
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	3.9	2.6	6.4	△	△
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
1年 III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.3		
IV	△ 0.02	0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.2	8.9	3.1		
2年 I	△ 0.05	△ 0.25	△ 0.09	△ 0.13	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	1.0	21.6	5.5		
II	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.13	△ 0.23	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	24.4	10.2		
III	0.00	0.03	△ 0.09	△ 0.16	△ 19.1	△ 26.6	3.0	11.2	41.5	32.2		
1年 7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4	1.0		
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3	△ 1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.3		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.5	0.2		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	10.1	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2	△ 10.2	0.4	1.0	18.5	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01	△ 0.06	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	28.7	6.7		
4月	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.07	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	18.1	1.0		
5月	0.03	0.03	△ 0.09	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	11.5	3.0		
6月	0.09	△ 0.16	△ 0.01	△ 0.09	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	42.7	25.8		
7月	△ 0.19	0.00	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	39.3	27.6		
8月	0.11	0.10	△ 0.01	△ 0.04	△ 18.4	△ 26.6	3.5	12.2	44.3	33.2		
9月	0.14	0.20	△ 0.03	△ 0.01	△ 18.2	△ 25.5	5.7	14.3	41.1	35.8		
10月	△ 0.03	△ 0.20	0.03	0.01	△ 15.3	△ 23.2	7.7	16.5	39.1	32.2		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均	
資料	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
1年 III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.7
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
III	94.4	96.3	65.4	80.0	103.9	109.1	24.9	30.9	100.2
1年 7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	98.9
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	116.9	66.2	80.0	103.8	109.1	24.7	30.8	100.2
8月	86.3	86.6	63.8	77.3	104.0	109.2	25.1	30.9	100.3
9月	81.8	85.4	66.2	82.7	103.9	109.1	25.0	31.1	100.1
10月	82.7	85.6	73.1	87.3	104.1	109.4	25.1	31.2	99.9
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.9

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2
1年 III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.5
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3
III	△ 2.9	△ 1.3	△ 21.3	△ 14.6	0.1	0.7	1.2	0.4	△ 0.8
1年 7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5
5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.8
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6
7月	△ 2.4	△ 1.5	△ 22.5	△ 16.2	0.1	0.6	1.1	0.1	△ 0.9
8月	△ 4.2	△ 1.3	△ 21.0	△ 14.1	0.0	0.8	0.4	0.1	△ 0.6
9月	△ 2.4	△ 0.9	△ 20.3	△ 13.4	0.3	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.8
10月	△ 1.1	△ 0.8	△ 15.2	△ 11.1	△ 0.6	0.6	0.1	0.1	△ 2.1
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.2
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
1年 III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	105,663	48,317	86,096	55,413
III	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440	105,251	48,588	86,664	55,332
1年 7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	105,663	48,317	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	105,159	48,656	86,064	55,408
8月	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724	105,468	48,715	86,522	55,380
9月	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707	105,251	48,588	86,664	55,332
10月	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783	105,297	49,633	86,727	55,265
11月	-	-	-	-	5	360	569	1,021	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
1年 III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.6	4.3	8.9	6.9
III	0.1	△ 0.3	0.2	△ 0.2	△ 38.1	△ 0.5	△ 7.4	△ 16.9	5.9	4.7	9.3	6.3
1年 7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.6	4.3	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.4	5.1	8.9	7.1
8月	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.4	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	5.9	5.2	9.6	7.0
9月	0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 75.0	△ 57.5	△ 19.5	△ 37.4	5.9	4.7	9.3	6.3
10月	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	7.7	△ 47.5	△ 20.0	△ 11.6	6.1	7.0	9.0	6.4
11月	-	-	-	-	66.7	592.3	△ 21.8	△ 17.7	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
1年 III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.811	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.61
III	0.723	0.809	-	-	-	-	-	-	-	22,906.34	0.00
1年 7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.93
5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.811	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.808	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	0.711	0.808	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04
9月	0.723	0.809	△ 67.8	△ 73.0	△ 63.0	△ 41.3	△ 72.4	△ 57.4	△ 74.3	23,306.95	105.74
10月	0.728	0.809	-	-	-	-	-	-	-	23,451.44	105.24
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,384.87	104.40

対前月(期)												
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73	
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41	
1年 III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54	
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41	
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07	
II	△ 0.032	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.18	
III	0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,121.64	△ 107.61	
1年 7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16	
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95	
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14	
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74	
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32	
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16	
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62	
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67	
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.64	
5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.62	
6月	△ 0.003	△ 0.007	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25	
7月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78	
8月	0.004	0.000	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74	
9月	0.012	0.001	0.8	0.7	1.5	△ 5.3	△ 9.7	6.7	12.8	405.50	△ 0.30	
10月	0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	144.49	△ 0.50	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,933.43	△ 0.84	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 11月分

食品製造業

（１）漬物：飲食店、旅館・ホテル、業務用関係、お土産関係の厳しさが一気に増してきている。年末も帰省客が少なく、厳しくなる見込み。都会では巣ごもり需要が増え、スーパーは良くなるものと思われる。

（２）パン：新型コロナウイルス対策がいろいろと問題を出している。売上では割引券などの発行に助かっている部分がある。しかし、これからどのような問題が出て来るのか大変心配。

（３）味噌醤油：県産味噌醤油の出荷状況について、味噌は前月比１５％増。４月以降月ごとに幅はあるが前年比では１％減。醤油は前月比横ばいだが、４月以降月ごとの増減が激しい。内食は増えているが、業務用は相変わらず改善されない深刻な状況が続いている。今後感染者が一人でも少なくなり、経済活動が上昇傾向を迎える日が早く到達することを願う。

（４）菓子：ケーキ類等自家消費は増加傾向。贈答は不変。お土産はやや減少傾向がみられる。新商品投入により市場は変化を好んでくれる傾向にある。

（５）酒造：日本酒の出荷量は毎月上下しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は甚大で、３～１０月の状況は純米酒を中心に２０％減となっている。業務用酒販店、居酒屋等が不振で、今なお感染拡大が続いていることを考えると日本酒最大の需要期である１２月の落ち込みが計り知れない。来年度の酒造りへの影響も出始めている。

（６）食品団地：売上は徐々に回復しつつイベント等も開催され以前よりも交流人口は増えているが、新しい社会環境の定着までには時間がかかり、現在各組合員企業においても対応中である。また、年末に向けても例年の消費は厳しいと思われ、生産体制と雇用維持に苦心している。

繊維工業

（７）ニット：新型コロナウイルスの影響等で経済が停滞しており、受注減少が続き、業況は厳しさが増している。

（８）縫製業：依然として非常に厳しい状況が続いており、防護服等を軸にアパレル製品を挟んで生産している工場が多い。ファクトリーブランドを持っている工場は積極的に展示販売会やオーダー受注会などを各所で開催しているが、受注は厳しいようだ。来春夏物も自粛の影響でアパレル自体が在庫を過剰に抱えており、新規の発注が見込めずにより厳しさを増すことが予想され、来春夏物が本格化し始める１２月下旬からの受注も厳しい。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：原木について、8月頃から値上がりし、伐採業者の出材意欲が向上して出材は増えてきた。杉柱材は不足があり値段は上昇、スギ中目材も全体的に品薄であり高値となった。カラマツ材は昨年度同期と同じ水準に戻った。製材について、KD材が昨年度より少ないものの、首都圏向け引き合いがある。非住宅向けも県外を含め需要が出てきた状況。原木の不足から依然丸太入手が困難な工場もある。原木・製材とも新型コロナウイルスによる需要縮小を未だ受けているが、4・5月とは様相が異なってきた。

(10) 外材輸入業：北欧材、北米材共に品薄であるが、なかなか価格に転嫁できない。12月は多少の動きが出ると予想しているが、不安定な要因が多い。

印刷

(11) 印刷業：年末に向け受注状況にやや明るい兆しが見られるが、忘年会・新年会等のイベント中止も増加傾向にあり、今後の動向は感染拡大防止策に左右されることになりそうである。

窯業・土石製品

(12) 生コン：令和2年11月の生コン出荷数量は、154,759 m³と対前年同月比+3.2%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+0.6%、官公需が+8.6%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +0.6%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +18.1%	太陽光発電所建設工事、マンション工事等
県中地区	: +22.0%	校舎新築工事、マンション工事等
白河地区	: +21.4%	研修施設設備構築工事、発電所工事等
いわき地区	: +10.9%	発電所工事、工場・倉庫新築工事等

対前年同月比減少地区

相双地区	: -43.0%	フェーシング工事等
会津地区	: -20.2%	病院新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +8.6%

対前年同月比増加地区

県北地区	: +18.9%	校舎改築工事、災害復旧工事、トンネル工事等
県中地区	: +139.0%	災害復旧工事、橋梁整備工事、工場新築工事等
白河地区	: +183.8%	橋梁整備工事、トンネル工事、浄水場工事等

対前年同月比減少地区

いわき地区	: -14.2%	機械管理運営工事、埠頭埋め立て工事、道路改良工事等
-------	----------	---------------------------

相双地区	: -13.8%	焼却灰保管所設置工事、災害復旧・保全工事等
会津地区	: -4.3%	トンネル工事、最終処分場工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 鉄工業（郡山地区）：補助金の関係なのか春先以降の工場・物流倉庫等の見積もりが散見され始めている。今後に期待。ただし、受注残の少ない会社が低価格の差値をまともに聞いてしまっている状況もみられる。

(14) 鉄構工業：見積数が減っており、安価でやらざるを得ない状況になってきている。また、東日本大震災からもうすぐ10年になり、震災関係の仕事は終わって役所関係の仕事も薄くなる方向に向かっている。リーマンショック時のような単価の下落を回避できるよう業界全体で取り組んでいる。

(15) 各種プラント機器：業界の売上高が先月比35%増と久しぶりに回復した。前年同月比においてはほぼ同じ、前年累計比においては29%増と順調な仕上がりを保った状態である。来月も期待したい。

その他の製造

(16) 漆器：百貨店等の動きはほとんど見られない。Go To トラベル地域クーポンのおかげで小売部門は好調。

卸売業

(17) 卸売業：引き続き厳しい状況が続いた。酒類関係はGo To キャンペーンの効果により売上が一定程度回復したが、再度の感染拡大により先行きが見通せていない。食料品関係は消費者向けの売上が伸びている一方で企業向けの売上が減少している。建設資材関係は新規着工物件が少なく、苦戦を強いられている状況。消費者を対象とする商材を扱う業種を除いては、多かれ少なかれ新型コロナウイルスの影響を受けている。

(18) 再生資源：古紙市場は国内需要の縮小が続き、依然低調である。年明け以降は中国向け輸出が止まることになり、中国以外の輸出先を拡大していくことが課題。鉄スクラップは堅調で、非鉄金属もアルミ・ステン等の価格が上昇している。

(19) 米麦：例年、販売は10~12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年6月頃に完売するが、一部の買受人は年間通して購入を希望する場合もあり、翌年8月頃まで販売が続くこともある。しかし、今年は出回り品が多いことと、新型コロナウイルスの影響か完売は10月後半までずれ込んだ。令和2年度産米の集荷はほぼ完了したが、販売は前年同期と比べ2,800~3,000円/60kg安くしても荷動きは極めて悪い状況である。

小売業

(20) 共同店舗：今月は新しく2店舗がテナント入店し、2店舗がリニューアルオープンした。賑わいが戻り、既存店舗も相乗効果で売上・来店客数が伸びた。来月にも1店舗出店するのでさらに賑わうことを期待する。

(21) 石油：11月のWTI原油先物価格は、上旬に1バレル40ドル台前半へ上昇し、以降上下したが結果として、当面は40ドル半ばになる見込み。福島県内の11月小売価格は、ガソリン、軽油、灯油の仕入れ価格が前月比で値上がりした。

(22) 水産物：依然としてサンマ、イカ、サケの不漁が続いている。町内会等の集まりごとが中止となり、仕出しや納品が少なくなっている。年末に向けても忘年会、新年会等の自粛の影響が心配される。

(23) 青果：前月から始まった会津身不知柿の取扱いで前半は増加したが、後半は野菜単価の下落等があり、月トータルで見れば取扱いの減少となった。来月の野菜単価は安価のまま推移するとみられるが、25日から年末にかけての取扱い増に期待したい。

(24) 家電：11月としての売上の低調さは今までにない状況である。

商店街

(25) 商店街（福島市）：Go To トラベルにより月初めまでは観光客が目立っていたが、全国での感染拡大に伴い減少。市内での感染拡大に伴い、買い物客も減少。Go To EATの開始に伴い当初は結構な賑わいがあったが、やはり感染拡大に伴い飲食客も激減した。12月には百貨店跡に商業施設がオープンし、日常の買い物の場が復活するため若干の賑わいは戻ることが見込まれる。それでも、例年の12月とは比べ物にならない。

(26) 商店街（郡山市）：夏は一時的とはいえ盛り上がりが見えていたが、秋は春に引き続き低迷の時期だった。そんな中開催されたGo To EAT関連イベントは、久しぶりに駅前での賑わいが戻ったイベントだった。しかしその後は、全国的な感染拡大が報道されるとともに来街者は減りつつある。冬も厳しい状況が続く見込みだが、年末年始の初売りがどうなるか気がかり。

(27) 商店街（南相馬市）：新型コロナウイルスの心配をしながら、Go To 商店街採択イベントを継続中。感染対策をしっかりと行い、11月は無事終了。12月は規模が4倍になり、参加団体も行政や市民団体が加わる。緊張感をもってしっかりと感染対策のもと実施していく。

(28) 商店街（いわき市）：新型コロナウイルス収束の見通しが立たないため、商店街全体で厳しい。Go To 商店街の申請を行い、1月にプロモーション活動を予定している。他の商店街ではイベントを計画しているようだが、やってもよいのだろうか。いろいろと判断が難しい。

(29) 商店街（二本松市）：新型コロナウイルス感染拡大の影響で来街者・売上ともに一気に落ち込んだ。

サービス業

(30) クリーニング：新型コロナウイルスの影響で深刻な状況になっている。一般ク

リーニングについては前月比売上減となり、12月はさらに減少の見込み。回復基調と思われたリネンクリーニングについても感染拡大により、Go To トラベルによる需要増加も期待薄。

(31) 旅館業(高湯温泉) : Go To トラベルなどの割引宿泊によって今月も例年通り満室続きであった。施設としては感染症拡大前の10割稼働に戻りたいがそれは無理だと思われる。感染者の増加に伴いGo To キャンペーンの打ち切りなどが検討されており、これからキャンセルに結び付くのか不安なまま営業している。新型コロナウイルスのプレッシャーに耐え切れず退職する従業員もおり、相変わらず業界は人手不足である。

(32) 理容業 : 今月も厳しい状況だった。売上は2割程度減少。新型コロナウイルスが終息しない限り良くなならないだろう。業界の今後を考えると心配だ。閉店するという声もあるが、今はとにかく業界から感染者を出さないことを第一に感染対策を万全にし、一年で一番忙しい12月にお客様に喜んでいただけるよう頑張り、今後につなげていきたい。

(33) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。

建設業

(34) 建設業(県南地区) : 不足していたコンクリートブロックが供給され始め、河川災害復旧工事の施工が本格的になってきたが、碎石、生コン等の資材需要が集中し供給が間に合っていない。さらに、メガソーラー発電所造成工事への需要も追加となっており、資材供給体制に余裕がなくなっている。建築工事は減少傾向が続いている。

(35) 管工事 : 前月比で給水設備申請が減少、排水設備申請は増加した。前年同月累計比は給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(36) 専門工事 : 経済と感染防止対策の両立を行う人もいれば、警戒しない人もおり、目指す先が明確にならないまま1年が経過しそうで、社会全体に疲弊感がみられる。

運輸業

(37) トラック団地(県北地区) : 運送物資の種類によって増減はあるものの、全体的には現状維持で推移している。

(38) ハイヤータクシー : 静かすぎてまた一段と厳しい状況。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

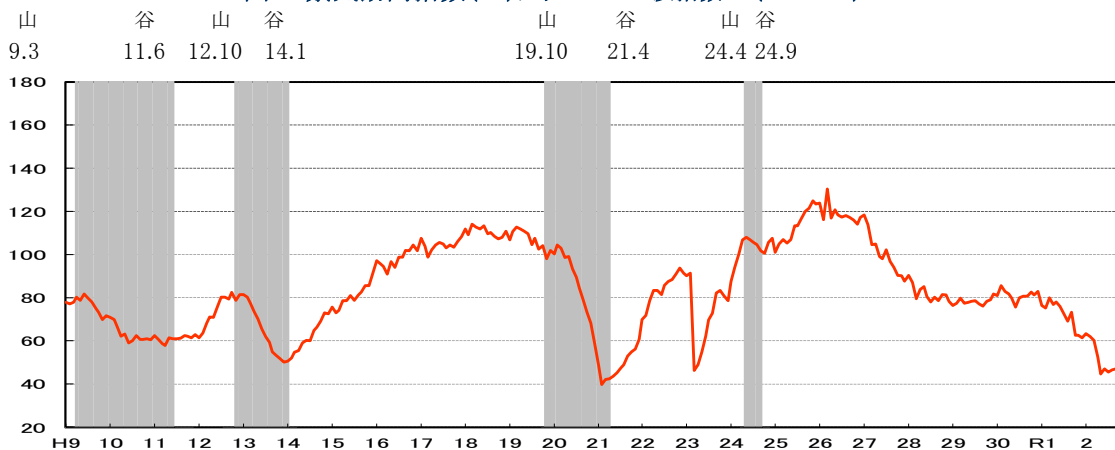
10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数80.5ポイント、一致指数52.7ポイント、遅行指数94.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(78.1ポイント)を2.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(47.0ポイント)を5.7ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(93.8ポイント)を1.1ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

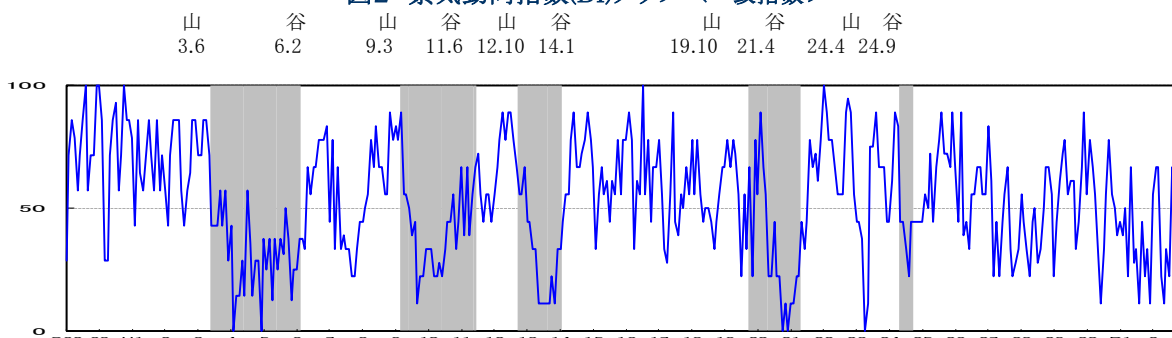
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年12月24日公表)			全国(令和2年12月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年5月	66.8	44.6	91.4	78.6	71.7	91.9
6月	70.5	47.0	94.7	84.0	75.0	93.1
7月	74.4	45.7	94.5	87.1	81.0	92.4
8月	74.0	46.6	94.3	89.1	82.4	91.6
9月	78.1	47.0	93.8	93.3	84.8	91.7
R2年10月	80.5	52.7	94.9	93.8	89.7	89.9
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和2年12月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に厳しい状態にあるが、緩やかに持ち直している。

(先月:県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に厳しい状態にあるが、徐々に持ち直しつつある。)

最終需要の動向をみると、個人消費は、外食や旅行等のサービス消費は引き続き厳しい状態にあるが、全体としては緩やかに持ち直している。

住宅投資は、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に、増加している。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響を受けつつも、緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和2年12月22日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- 個人消費は、一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している
- 設備投資は、このところ減少している
- 輸出は、増加している
- 生産は、持ち直している
- 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。

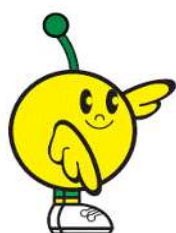
令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案(概算)(12月15日閣議決定)を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和3年度政府予算案(概算)(12月21日閣議決定)を取りまとめた。

日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月27日公表)	判断の 変化方向	12月(12月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp